

Psychology: Human Learning and Memory, 4, 551-78.

Loftus, E. F. (1979) . Words that could save your life, Psychology Today, 13, 102-137.

正田亘 (1985) 安全心理学 : 安全態度と退避行動 恒星社厚生閣

Mawson, A. R. (1980) . Is the concept of panic useful for scientific purposes? In Second International Seminar on Human Behavior in Fire Emergencies. Oct. 29-Nov. 1., 1978 Proceedings of Seminar NBS Report NBSIR 80-2070, pp. 208-11. Washington D. C. : National Bureau of Standards.

Mintz, A. (1951) . Non-adaptive group behavior. Journal of Abnormal and Social Psychology, 46, 150-159.

Quarantelli, E. (1957) . The behavior of panic participants. Sociology and Social Research, 41, 187-194.

Sime, J. D. (1994). Escape behaviour in fires and evacuations. In P. Stollard, & L. Johnston (Eds.) , Design against fire: An introduction to fire safety engineering design (pp.56-87) . London: E & FN Spon.

塚本孝一(1979) 火事の話 白亜書房

Veltfort, H. R., & Lee, G. E. (1943). The Coconut Grove fire: A study in scapegoating. Journal of Abnormal and Social Psychology, 38, 138-54.

厚生科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）  
分担研究報告書

クライシスコミュニケーションの言語表現の検討

研究分担者 岡本真一郎（愛知学院大学心身科学部教授）

研究要旨 感染症のリスクを伝える等、クライシスコミュニケーションにおける言語表現の影響に関して実験、調査を行った。研究1では説得効果に関して、説得者の専門性×メッセージの論拠、文末形式を独立変数とした実験を行い、送り手が専門家の場合には間接的なメッセージのほうが評価が高いことを見いだした。研究2では、多数の間接的表現に関して、その印象を比較検討する実験を行い、確実性、安心感等の認知に及ぼす影響を検討した。研究3では研究2と同様の研究を対象を広げて行った。研究4では、語彙のイメージの研究法に関して検討した。

A. 研究目的

感染症のリスク等を伝達する際、正確に伝わる必要もあるし、いたずらに不安感を引き起こすことも避ける必要がある。その際、言語表現への配慮は欠かせない。どのような言語表現を用いるかによっても受け取られ方に差が生ずる可能性があるからである。日本語においては情報内容や聞き手に対する話し手の理解・感情・評価等は文末でモダリティとして表現されるので、文末表現をどのように選ぶかはとりわけ重要である。

ここでは、適切な文末の言語表現を選ぶためのデータを提供するために行った、実験的研究を報告する。とくに、文末の間接性に焦点を当てている。研究1は、間接性が説得効果に及ぼす影響を検討した（伊藤君男（愛知学院大学）との共同研究による）。研究2と研究3は、多様な間接的表現について、印象を比較検討した。研究4は語彙イメージの研究法に関する予備的なものである。

B. 研究1

説得場面において、どのような方法が高

い説得効果を導くのかは、日常場面において人々が強く興味を持つ対象であろう。そのため、社会心理学における説得研究は、特に態度変容に影響を与える変数（要因）に関心を抱き、その説得効果を検討することが、その主たる領域であると考えられてきた。説得効果を規定する変数は、説得者、被説得者、メッセージ（内容と表現）、文脈などのカテゴリーに分類されており、Hovland、Janis& Kelley (1953)の研究も含め、初期の説得研究から、これらの変数による態度変容に対する効果が検討されてきた (Chaiken、Wood& Eagly、1996)。

本研究では、神尾（Kamio、1987；神尾、1989、1990）が提起する「情報のなわばり理論」に基づき、説得者の説得話題への関与の相違と、説得的メッセージの文末形式との一致・不一致が、説得効果や説得者の印象に対する影響を検討する。

人が同じ内容を他者に伝達する場合に、様々な表現が可能である。そして、その表現は、状況において適切なものを選択し、状況ごとに使い分けていると考

えられる。神尾（Kamio、1987；神尾、1989、1990）は、日本語の文末の直接形・間接形の使い分けについて「情報のなわ張り理論」として、語用論的観点からの考察を行った。ここでは、神尾（1990）に基づき、岡本（1996）が挙げている例を使用して説明する。ある会社の専務 P を知人 Q が訪ねている。両者のところへ P の秘書が「P は 3 時から会議がある」ことを知らせてきた。3 時が近づいて、P・Q がこのことに言及する場合、同じ確定的な情報を同じ情報源から得ているにもかかわらず、Q は「専務は 3 時から会議がある（よう・らしい）ですね」といった表現をすることが自然であるのに対して、P は「私は 3 時から会議がありますから」というように、直接形を自然に持ちいることが出来る。神尾（1990）によれば、この直接形・間接形の使い分けは、話し手の情報のなわ張りを考えることで説明できると言っている。つまり、「P は 3 時から会議がある」という情報は、P にとってはなわ張りの中にあるため、直接形で表現することが適切となる。一方、Q にとってはなわ張りの外にあるため、Q は間接形を用いることが適切となる。神尾（1990）によれば、話し手のなわ張りの外にある情報は間接形で表現しないと、自分の領域にない事柄への侵入を行ったこととなり、聞き手に「差し出がましき」「押しづけがましき」の印象を与えるという。

なお、岡本（1996）は、神尾の「情報のなわ張り理論」を批判的に検討し、話し手と聞き手の情報に関する関与と、情報の確実性は、それぞれ独立に文末形式に影響を与えることを指摘している。本研究においても、岡本（1996）にしたがい「なわ張り」を構成する関与と情報の確実性の要因を分離して取り扱う。

上述してきたように、「情報のなわ張り理論」は、会話における話し手と聞き手との間における会話の適切さを、語用

論的観点から説明するモデルである。しかし、本研究の関心は、説得場面における表現の適切さと説得効果もしくは説得者の印象に及ぼす影響との関係にある。したがって、本研究では、表現の適切さについては、説得的メッセージの表現を操作し、かつ話し手を説得者、聞き手を被説得者と設定して、説得者の関与と説得的メッセージの文末表現の一致・不一致との関連が説得効果に及ぼす影響を実験的に検討するものとする。

従来、社会心理学的立場からの説得研究においては、「情報のなわ張り理論」における説得者の関与は、主に「信憑性（特に専門性）」の要因として、操作されていると考えられる（Chaiken、Wood、& Eagly、1996；深田、2002などを参照のこと）。つまり、専門家にとっては、その専門に関する話題について説得を行う場合には、その話題への関与が高いと考えられる一方で、非専門家による説得においては、その話題への関与が低いと考えられるのである。

類似の研究として、Higgins（1981）の行った説得者の専門性とメッセージの難易度の関連を検討した実験がある。Higgins（1981）は、被説得者が説得者の学識が高いほど難しいメッセージスタイルの使用を予測し、低い場合には易しいスタイルの使用を予測すると仮定した。そして、Higgins（1981）は難易度の異なる説得的メッセージを作成し、その際、説得者が大学教授または大学 1 回生であると参加者に教示した。説得者とメッセージスタイルの組み合わせが予想に合致している場合（教授－難、大学生－易）と比較して、予想が外れている条件では、説得者が「細工を施している」という印象が得られた。ただ、Higgins（1981）の実験は、説得者の印象に関するものであり、直接、態度変容を観察したものではない。本研究の関心は、説得者の印象のみならず、被説得者の態度変容にもある。

神尾（1990）や岡本（1996）、そして Higgins（1981）の議論から、説得者の関与が高い場合には、文末表現は直接形が適切なものとなり、説得者の関与が低い場合には、間接形が適切なものとなると予測される。一方、説得者の関与が高いにも関わらず間接形が用いられたり、関与が低いにも関わらず直接形が用いられた場合には、表現として適切ではないものになる。

説得場面においては、適切な表現は高い説得力を導き、説得者の印象も良くなり、一方、不適切な表現は説得力を低くし、説得者の印象も低めてしまうであろう。したがって、説得者の関与が高い場合には、直接形で表現された場合に説得効果が高まり、関与が低い場合には、間接形で表現された方が、説得効果は高まることが予測される。

したがって、本研究では、説得者の関与の高・低（専門家・非専門家）と、説得的メッセージの文末表現の直接形・間接形を操作し、上記の予測が正しいか否かを検討する。

それに加えて、説得の二重過程モデルが示すように（Chaiken、Liberman、& Eagly、1989；Petty & Cacioppo、1986）、説得に関する情報は、説得者の要因のみではなく、説得的話題にとって中心的な「メッセージ内容」の要因は非常に影響力が高いと考えられる。そのため、今回は、メッセージ内容（論拠の質＝納得できる内容であるか否か）を操作することで、説得者の関与と説得的メッセージの文末表現との関連を検討する。

今回の仮説は以下のようである。

仮説 1: 説得者の関与と文末表現が一致している場合、つまり、説得者が専門的で、文末表現が直接形である場合に説得効果が高まり、説得者の印象も好ましくなるであろう。

仮説 2: 関与と文末表現が一致していても、説得者が専門的でなく、文末表現

が間接形である場合には、説得効果は高まらないであろう。しかし、関与と文末表現が一致していない条件と比較して、説得者の好ましさは高いであろう。

仮説 3: 説得者の関与と文末表現が一致していない場合には、説得効果も説得者の印象も低くなるであろう。

## 方法

**参加者** 大学生 152 名（男性 70 名、女性 82 名）を対象に実験を行った。

**実験条件** 説得者の関与度（説得者の専門性：高・低）×メッセージの論拠の質（内容のもっともらしさ：強・弱）、文末形式の一致・不一致（直接形・間接形）。各実験条件の参加者数については、Table 1 を参照のこと。

**手続き** 実験は、卒業試験の導入に関する調査であり、卒業試験導入についての意見を読み、その意見や話題となっている卒業試験に関する反応を求めるとの教示を与え、参加者には本来の目的を伏せて行った。そして、独立変数が操作してある説得的メッセージや、従属変数の測定などを含む冊子を各参加者に配付した。このとき 8 種類の冊子のうちの 1 種類をランダムに配付することにより、参加者を各実験条件に割り当てた。実験の進行は実験者の指示で統制し、参加者が自由に先に進まないように注意した。説得的メッセージは 4 分間に時間を制限して一斉に読ませた。また、参加者には注意深く読むように指示した。次に、態度の測定を行った。最後にデブリーフィングを行った。

**独立変数の操作** (a) 説得者の関与度 冊子の第 1 ページで説得者の関与度の操作がなされた。次ページに示してある説得的メッセージの記述者を、専門性が高いと想定される「T 大学教育学部 A 教授」と教示するか、非専門的と想定される「T 大学教育学部 4 年生 A さん」と教示するかによって操作した。

(b)メッセージの論拠の質 冊子の第2ページで説得メッセージが与えられ、そこで論拠の質の操作がなされた。その操作は、伊藤(1999)の実験で使用した操作を用いた。強論拠メッセージには、卒業試験の導入が、学生の学力向上につながるといった主旨の文章を用いた。弱論拠メッセージには、試験の導入が大学の経営状況安定につながるといった主旨の文章を用いた。文字数は両条件ともに約700字程度である。なお、参加者は私立大学の学生であるため、大学の経営安定の話題は不自然ではない。

(c)文末形式の一致・不一致 説得的メッセージの文末表現を直接形で表現するか、間接形で表現するかをもって操作した。例えば、同じメッセージ内容であっても、直接形では「日本の大学に対する社会の認識を変えることが可能である」と表現され、間接形では「日本の大学に対する社会の認識を変えることが可能かもしれない」と表現された。

従属変数 (a)卒業試験導入に関する態度 冊子の第3ページで卒業試験導入についての態度を測定した。測定に使用された項目は、卒業試験導入に対する「賛成度(1=非常に賛成; 7=非常に反対)」と「導入に対する好ましさ(1=非常に好ましくない; 7=非常に好ましい)」の2項目の7点尺度で測定した。

(b)説得者に対する印象 同じく冊子の第3ページで説得者に対する印象を測定した。「説得者の信頼度」は「先ほどの意見を述べた人は、どのくらい信頼できるとお思いますか?」、「説得者の専門度」は「先ほど意見を述べた人について、どれくらい専門的と感じましたか?」、「説得者の好ましさ」は「先ほど意見を述べた人について、どれくらい好ましいと感じましたか?」の3項目(いずれも7段階尺度)によって測定した。

(c)メッセージに対する評価 同じく冊子の第3ページで説得低メッセージに対

する評価を測定した。「メッセージの納得度」は「卒業試験を導入することについての意見は、どれくらい納得できるものでしたか」の項目、「メッセージの好ましさ」は「卒業試験を導入することについての意見は、どれくらい好ましいと感じましたか?」の2項目(いずれも7段階尺度)によって測定された。

## 結果

各従属変数に対して、専門性(専門的・非専門的)×メッセージの論拠の質(強・弱)×文末表現(直接形・間接形)の分散分析を行った(すべての結果についてはTable 1を参照のこと)。

卒業試験導入に関する態度 卒業試験の導入に関する項目については、条件ごとの有意差・交互作用はともに認められなかった。

説得者に対する印象 説得者に対する印象の項目については、有意差・交互作用が認められたものについてのみ記述する。「説得者の好ましさ」の項目において、文末表現の主効果が認められた( $F(1, 144)=7.31$ ,  $p<.01$ ; 直接形=3.2、間接形=3.7)。

メッセージに対する評価 メッセージに対する評価の項目についても、有意差・交互作用が認められたものについてのみ記述する。まず、「説得内容の納得」の項目において、メッセージの論拠の質の主効果( $F(1, 144)=12.16$ ,  $p<.01$ ; 強=4.5、弱=3.5)が認められた。それに加えて、専門性×文末表現の交互作用が認められた( $F(1, 144)=4.88$ ,  $p<.05$ ; Figure 1参照のこと)。そのため、下位検定を行った結果、専門性高条件において間接形と直接形との間に有意な差が認められた(5%水準)。

また「説得内容の好ましさ」の項目においては、メッセージの論拠の質の主効果( $F(1, 144)=10.87$ ,  $p<.01$ ; 強=4.3、弱=3.5)が認められた。

## 考察

説得効果である卒業試験の導入に対する態度については、各条件間で有意な効果が認められなかった。本研究の重要な目的の1つは、説得効果への影響を検討するものであったが、今回はこの件については、明らかにならなかった。今後の検討課題であろう。しかし、説得者に対する印象やメッセージ内容そのものに対する評価については、条件差が認められていた。説得者の印象への影響の検討も、本研究の重要な課題である。

まず、メッセージに対する評価についてもメッセージの論拠の質の主効果が得られていた。メッセージ内容が納得できるものであれば、メッセージに対する評価が高まるのは当然である（また、この項目への回答は、メッセージの論拠の質の操作の適切さを示す操作チェック項目としても考えることが可能であろう）。

文末表現に関しては、メッセージに対する評価である説得内容の納得の項目で、専門性（関与）と文末表現との間での交互作用が認められ、専門性の高い条件において間接形の方が直接形よりも、メッセージに対する納得度が増加していることが示されている。説得効果および説得者に対する印象ではないが、確かに専門性と文末表現との間で交互作用が得られている。しかし、これは「説得者の関与と文末表現が一致している場合、つまり、説得者が専門的で、文末表現が直接形である場合に」効果が高まるという仮説1と相反する結果となっている。

この結果はどのように考えられるであろうか。それは、説得者の印象の項目である「説得者の好ましき」においても、間接形の方が説得者の印象を高めるといふ結果を得ていることとも関連するが、間接形を用いることが適度なポライトネス（丁寧さ）を示したことで、メッセージに対する評価と説得者に対する印象が

高まったと推測されるのである。Brown & Levinson (1978, 1982) は、間接的に表現することが、より丁寧になることを指摘している。したがって、本研究においては、関与と文末表現との一致の効果よりも、文末表現における間接形の使用がポライトネスを高める効果によって、受け手が影響されているのではないかと推察されるのである。

したがって、今後の課題としては、本研究の結果で得られた間接形の使用によるポライトネスの影響と、関与と文末表現との一致の影響を分離して検討する実験方法を考慮していく必要があるだろう。特に今回の実験では、「説得者の専門性」についてたずねた項目では、まったく条件差が認められなかったことから、関与であるところの説得者の専門性の操作が弱かった可能性が考えられる。おそらく、説得者の専門性が十分に強く操作されていたならば、文末表現との一致との相互作用も得られたと考えられる。

また、情報伝達における言語表現のありかたは、様々なリスクコミュニケーションの理解のされ方、評価のされ方の問題を考える上で重要である。とくに、本研究で扱った専門家、非専門家が情報を伝える際に直接形、間接形で伝えるかに関しては、現実のリスクコミュニケーションの多くの場面で選択を迫られることがらであり、本研究の結果もそれに示唆を与えうる。こうした見地からもさらに検討が必要であると考えられる。

最後に、今回の実験において仮説がほとんど支持されなかったのみならず、説得効果としての態度変容も認められなかった。これらの点は本研究の問題点を示すものと考えられる。それらの点を改善して、新たな実験を行う必要があるだろう。

## 引用文献

Brown, P., & Levinson, S. C. 1978  
Politeness: Some universals in

- language usage. In E. N. Goody (Ed.), *Questions and politeness: Strategies in social interaction*. Cambridge, UK: Cambridge University Press. Pp.56-310.
- Brown, P., & Levinson, S. C. 1987 *Politeness: Some universals in language usage (reissued)*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Chaiken, S., Wood, W., & Eagly, A. H. 1996 Principles of persuasion. In E. T. Higgins & A. W. Kruglanski (Eds.), *Social psychology: Handbook of basic principles*. New York: Guilford Press. Pp.702-742.
- 深田博己 2002 説得研究の基礎知識  
深田博己 (編) 説得心理学ハンドブック 北大路書房 Pp. 1-44.
- Higgins, E. T., 1981 The "communication game": Implication for social cognition and persuasion. In E. T. Higgins, C. P. Herman, & M. P. Zanna (Eds.), *Social cognition: The Ontario Symposium*. Vol.1. Hillsdale: Lawrence Erlbaum. Pp.343-392.
- Hovland, C. I., Janis, I. L., & Kelley, H. H., 1953 *Communication and persuasion*. New Haven: Yale University Press.
- 伊藤君男 1999 説得事態における信憑性と期待の効果 —ヒューリスティック手掛かりの組織的情報処理に対する影響— 実験社会心理学研究 39, 53-61.
- Kamio, A. 1987 *Proximal and distal information: A theory of territory of information in English and Japanese*. 筑波大学大学院文芸言語学研究科博士論文.
- 神尾昭雄 1989 情報のなわ張り理論と日本語の特徴 井上和子 (編) 日本文法小辞典 大修館書店. Pp.223-244.
- 神尾昭雄 1990 情報のなわ張り理論 — 言語の機能的分析 大修館書店.
- 吉川肇子 1999 リスク・コミュニケーション—相互理解とよりよい意思決定をめざして— 福村出版
- 岡本真一郎 1996 情報への関与と文末形式 —「情報のなわ張り理論」の批判的検討と新モデルの提案— 心理学評論 39, 168-204.
- Petty, R. E., & Cacioppo, J. T., 1986 The elaboration likelihood model of persuasion. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol.19. New York: Academic Press. Pp.123-205.

### C. 研究2

研究2では研究1の結果も踏まえ、感染症のコミュニケーションに関して、さまざまな間接的表現の印象を検討する実験を行った。

#### 方法

参加者 大学生 84名

言語的表現 以下の表現を検討した。

- ・・・らしい
- ・・・かもしれない
- ・・・と思われる。
- ・・・と聞いたような気がする
- ・・・である。
- ・・・のようである
- ・・・と聞いている。
- ・・・だそうである
- ・・・に違いない。
- ・・・と推測される。

伝達内容 以下の10通りである。

1. このウイルスが人に感染する可能性は高い。
2. 感染地域は今後拡大する。
3. このウイルスは家禽類に重大な病気や死を引き起こす。
4. 病気の家禽に直接触れると人もウイルスに感染する可能性が高い。
5. このウイルスは人にも重篤な病をもたらす。

6. 家禽と直接接触しなければ感染の危険は低い。
7. このウィルスが人への感染例は少ない。
8. 感染は今後収まっていく。
9. このウィルスの人への影響は軽微である。
10. 人に感染しても致死率は低い。

以上の文末を上と言語的表現と組み合わせた。

従属変数 以下の3尺度について評定を求めた。

- 不確実な(1)－確実な(7)
- 不安な(1)－安心な(7)
- 信頼性が低い(1)－信頼性が高い(7)

#### 結果

各尺度の評定の言語形式別の平均値をFig.1－Fig.3に示す。言語形式間の差を検討するために、それぞれ1要因の分散分析を行った。いずれも、主効果が有意であった(確実： $F(9, 747)=34.40$ 、 $p<.001$ ；安心： $F(9, 747)=6.09$ 、 $p<.001$ ；信頼性： $F(9, 729)=29.28$ 、 $p<.001$ )。

#### 考察

不確実な表現の中では「推測される」「ようである」「思われる」の評定値が、確実性、信頼性ともに高い。したがってある程度高い確率ではあるが、断定ができない場合には、これらの表現を用いれば信頼感が高いと受け止められる可能性がある。ただ、低確率の際に信頼感を高める表現に関してはさらに検討の余地がある。

#### D. 研究3

研究2の文末表現の効果について、調査対象者を一般の成人男女へと広げて検討を行った。

#### 方法

参加者 男女20歳代～70歳代以上、468名。  
表現

以下を検討した。

1. . . .らしい
2. . . .かもしれない
3. . . .と思われる。
4. . . .と聞いたような気がする
5. . . .である。
6. . . .のようである
7. . . .と聞いている。
8. . . .だそうである
9. . . .に違いない。
10. . . .と推測される。

従属変数

- 不確実な(1)－確実な(7)
- 安心な(1)－不安な(7)
- 信頼性が高い(1)－信頼性が低い(7)

#### 結果

評定値の平均値は、Fig.4－Fig.6に示した。

それぞれの尺度について、表現×性×年代の分散分析を行ったところ、どの尺度とも表現の主効果は有意であった(確実： $F(9, 4023)=25.37$ 、 $p<.001$ ；安心： $F(9, 4023)=46.41$ 、 $p<.001$ ；信頼： $F(9, 4023)=16.51$ 、 $p<.001$ )。また、安心を除く2尺度については年代の主効果も有意であった(確実： $F(10, 447)=2.62$ 、 $p<.01$ ；信頼： $F(10, 447)=2.34$ 、 $p<.05$ )。性の主効果はどの従属変数も有意でなかった。

#### E. 研究4

クライシスコミュニケーションに用いられる語彙のイメージに関しても検討していく必要がある。このための手法としての可能性を探るため、IAT(implicit association test)の妥当性を検討する予備的な実験を行った(金田宗久(愛知学院大学大学院修士課程)が岡本の指導の下に行った)。紙筆実験と、ソフトウェアInquisit 2.0.61004.5による反応時間実験の結果を比較した。

#### F. 結論

研究1で文末表現が実験的研究によっ



て、リスクのコミュニケーションにおける言語的表現の影響の一端が明らかになったと考えられる。研究 2、3 では不確実な表現の受け取られ方について知見を得ることができた。今後さらに、コミュニケーションの理解（推論）、受け入れ両面に関して、文末表現以外の部分も含めて、言語表現の種々の影響を、詳細に検討する必要があると考える。

#### F. 研究における倫理面への配慮

各研究とも、アメリカ心理学会の倫理基準に則って行われた。

#### G. 研究発表

##### 論文発表

伊藤君男・岡本真一郎 2008 愛知学院  
大学心身科学部紀要 3, 103-107.

（「資料」として発表）

##### 学会発表

岡本真一郎 感染症リスクの言語的コミュニケーション-不確実な表現の印象の比較- 日本心理学会第 72 回大会

Table 1 実験条件別の各従属変数の平均値

	専門的				非専門的			
	強論拠		弱論拠		強論拠		弱論拠	
	直接形	間接形	直接形	間接形	直接形	間接形	直接形	間接形
卒業試験導入の賛成度(態度)	3.2	4.0	3.5	3.5	4.0	3.8	3.4	3.2
卒業試験導入の好ましさ(態度)	3.3	3.9	2.9	3.4	3.3	3.4	2.7	2.7
説得者の信頼度	4.3	4.8	4.0	4.1	4.4	4.3	4.0	4.1
説得者の専門度	3.9	3.9	4.6	3.5	4.2	4.1	4.2	3.9
説得者の好ましさ	3.2	4.3	2.9	3.6	3.8	3.6	3.1	3.8
メッセージの納得度	3.9	4.9	3.1	4.0	4.7	4.6	3.8	3.2
メッセージの好ましさ	3.7	4.3	3.4	3.5	4.4	4.8	3.7	3.3
<i>n</i>	19	19	19	17	20	19	19	20

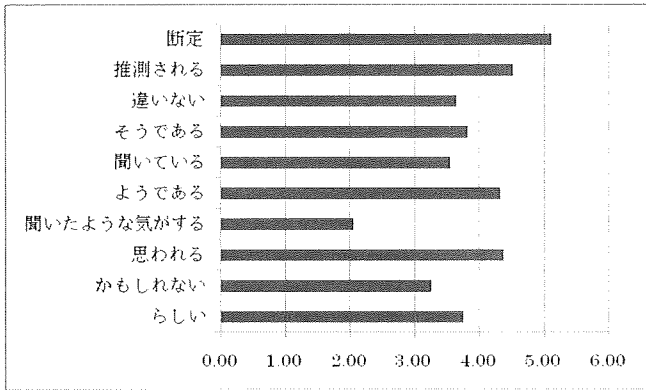


Fig.1 不確実な－確実な

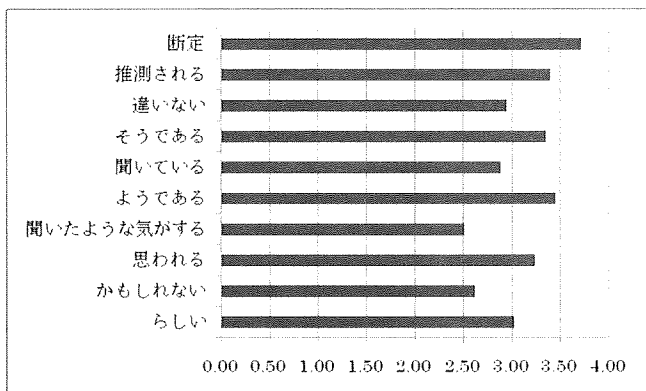


Fig.2 不安な－安心な

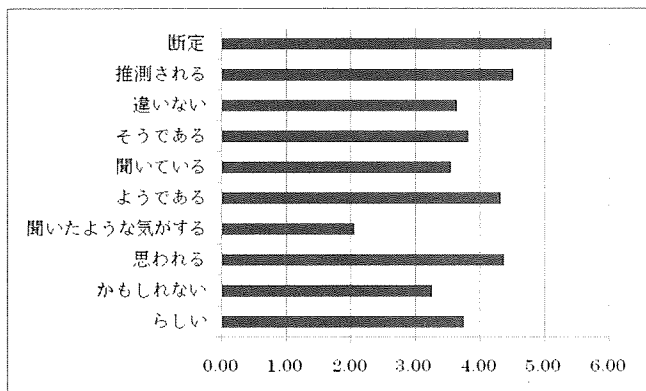


Fig.3 信頼性が低い－信頼性が高い

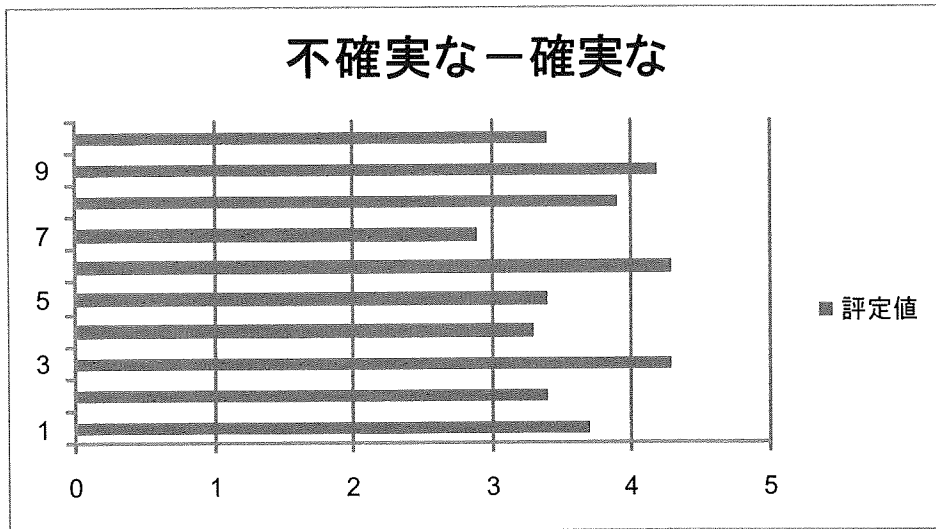


Fig.4 研究3 (不確実な－確実な)

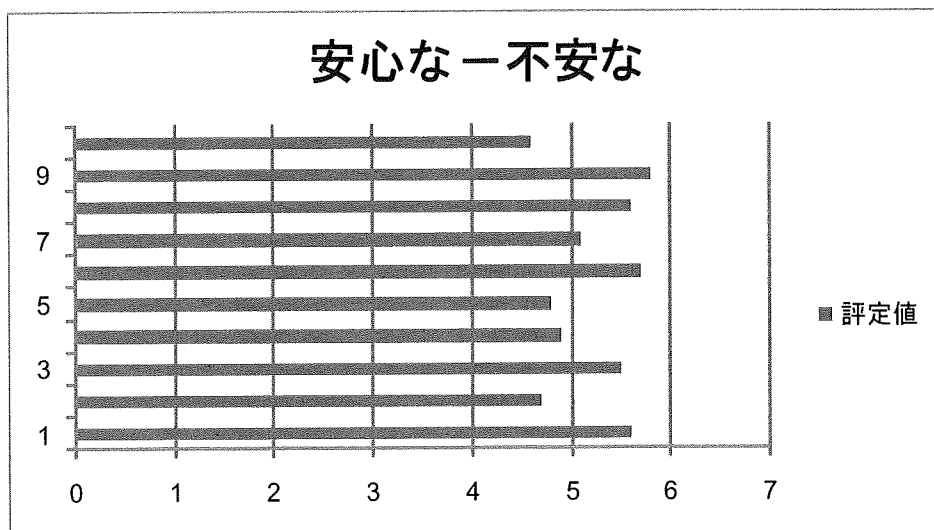


Fig.5 研究3 (安心な－不安な)

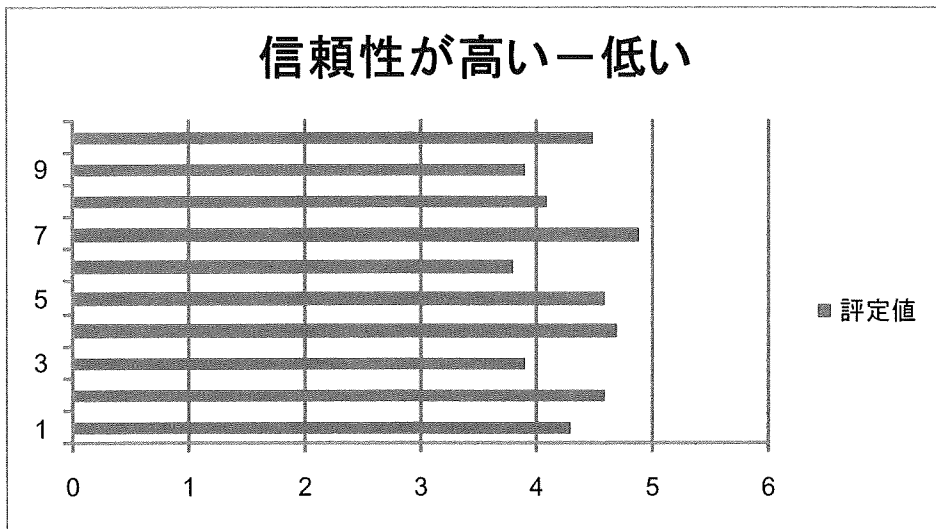


Fig.6 研究3 (信頼性が高いー低い)

分担研究報告書

「新型インフルエンザに関するリスクコミュニケーション戦略」

研究分担者 東北大学医学系研究科 微生物学分野 教授 押谷 仁

研究要旨

新型インフルエンザ発生時には人的な被害のみならず、その影響は社会全体に及ぶことが想定されている。そのような事態に対し、社会的混乱を未然に防止するためには広く一般の国民に対して新型インフルエンザに関する情報の周知を図る必要がある。また、ワクチンの優先順位の問題など、多くの国民を巻き込んで議論すべき問題も数多くある。これらのためには必要な情報を効果的に多くの国民に伝える必要があるが、これまで政府機関の必要な情報は十分に国民に周知されているとは言えない。本研究では新型インフルエンザに関して必要な情報の整理、情報提供の現状および課題についての整理を行った。

A. 研究目的

1) 新型インフルエンザに関して必要な情報の整理を行う

2) 現在政府から提供されている新型インフルエンザに関する情報の内容と問題点を明らかにする

3) 新型インフルエンザに関して情報提供のあり方についての提言を行う

B. 研究方法

1) 新型インフルエンザに関して、どのような情報を提供すべきかについて、対象者別に整理を行った。

2) 政府機関から提供されている新型インフルエンザに関する情報の比較を行った。

3) 新型インフルエンザに関する新聞各紙の報道の比較を行い、政府からの情報が適切に国民に伝わっているかの検討を行った。

C. 研究結果

1) 新型インフルエンザに関して統一した情報提供のために必要な情報の整理

新型インフルエンザに関して必要な情報 (Key Messages) とその対象者ごとの情報の必要性をまとめた (資料1)。まず Key Messages を大きく以下の5つのカテゴリーに分類した。

- 新型インフルエンザとは？
- 鳥インフルエンザ (H5N1)の現状
- 新型インフルエンザの予測される被害

- 新型インフルエンザ対策

さらにそれぞれのカテゴリー毎に必要と考えられる情報を Key Messages 1 としてまとめた。それぞれの Key Message ごとに必要と考えられるさらに細かい情報を Key Messages 2 としてある。Key Message 2 については対象者を以下の5つに分けて情報の必要性を検討した。

- 一般の人
- 自治体・企業等の危機管理担当
- 保健医療以外の分野の担当者
- 医療関係者
- 都道府県・保健所等の新型インフルエンザ対策担当者

## 2) 政府機関から提供されている新型インフルエンザに関する情報の比較

2-1) まず厚生労働省Q&Aの問題点についての整理を行った。主な問題点は以下の通りである。

- 平成19年12月26日に改訂されているが、それ以降の改訂がなされておらず(平成21年2月20日現在)、情報が古いままである。例えばプレパンデミックワクチンは平成20年度中に3000万人分が備蓄されることになっているが、厚生労働省Q&Aでは1000万人分のままであり、抗インフルエンザ薬の追加備蓄にも触れられていない。
- 平成21年2月17日に改訂された行動計画およびガイドラインには多くの新しい対策が盛り込まれているが、これらの改訂された行動計画およびガイドラインの内

容は厚生労働省のQ&Aでは反映されていない。たとえば改訂されたガイドラインの中では学校閉鎖を早期に行うことが明記されているが、Q&Aでは学校閉鎖に関して全く触れられていない。

- 改訂されたガイドラインではパンデミック発生時の対応でいかに被害を最小限にするかということが明記されているが、Q&Aではそのようなことが書かれていない。

2-2) 各省庁で新型インフルエンザに関する情報を公開しているが更新頻度や内容についてまちまちであり、政府として統一したメッセージを発しているとは言えない状況である。それぞれの省庁で公開されている情報およびその問題点は以下の通りである(ホームページへのアクセスは平成21年2月20日から23日の間に行った)。

【首相官邸ホームページ】鳥インフルエンザに関する情報についてのページはあるものの

(<http://www.kantei.go.jp/jp/osirase/tori/index.html>)、新型インフルエンザに関する情報はこのページにはない。また鳥インフルエンザに関しても、最終の更新は平成16年4月13日。これとは別に首相官邸のホームページの「お答えします」という欄に新型インフルエンザの記載がある

(<http://www.kantei.go.jp/jp/q&a/archive/20060126a.html>)。しかしこのページは平成18年1月26日に作成されて以来更新されておらず、平成17年12月に策定された最初の行動計画の概要を説明するにとどまっている。

【内閣官房ホームページ】内閣官房の新型インフルエンザに関するホームページには

(<http://www.cas.go.jp/jp/influenza/index.html>)、国民向けの説明としては「新型インフルエ

ンザとは」という短い説明があるのみである。それ以外には閣議決定、行動計画、ガイドラインといった文書が掲載されているだけであり、広く一般の国民向けの情報提供の場とはなっていない。

【文部科学省ホームページ】文部科学省の新型インフルエンザに関するホームページ

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/11/05112500.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/11/05112500.htm)) では、平成 18 年 9 月に策定された「文部科学省新型インフルエンザ対策行動計画」が掲載されてからホームページが更新されていない。この行動計画も改訂された国の行動計画に対応していない。また文部科学省独自の Q&A も掲載されているが

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/02/06022315.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/02/06022315.htm))、最終更新が平成 18 年 1 月 16 日であり、行動計画の改定などを全く反映していない。特に厚生労働省の Q&A の答えを番号とともに掲載しているが、すでにこの時点からは改訂されている厚生労働省の Q&A とは内容も番号もまったく整合性がない。

【外務省海外安全ホームページ】海外安全ホームページには「外務省が提供する感染症 (SARS・鳥インフルエンザ等) 関連情報について」

([http://www.anzen.mofa.go.jp/kaian\\_search/sars.asp](http://www.anzen.mofa.go.jp/kaian_search/sars.asp)) に新型インフルエンザに関する情報が記載されている。しかしこのページの情報としては、鳥インフルエンザに関するものが主で、新型インフルエンザに関しては限られた情報しかない。この海外渡航者のための Q&A については次項で詳しく述べる。

2-3) 政府機関から提供されている情報の比較

厚生労働省。感染症研究所、外務省から提供されている新型インフルエンザに関する Q&A 形式の情報についての比較を行った (資料 2)。

- 厚生労働省の「新型インフルエンザに関する Q&A (平成 19 年 12 月 26 日改定版)
- 感染症研究所感染症情報センターホームページの「インフルエンザパンデミックに関する Q&A (2006 年 12 月改訂版)」
- 外務省の「海外渡航者のための鳥及び新型インフルエンザに関する Q&A (平成 20 年 8 月 28 日改訂)」

まず新型インフルエンザの説明について比較してみると厚生労働省は新型インフルエンザを「動物、特に鳥類のインフルエンザウイルスが人に感染し、人の体内で増えることができるように変化し、人から人へと効率よく感染できるようになったもので、このウイルスが感染して起こる疾患が新型インフルエンザです。」と定義している。これに対して感染症研究所では「過去数十年間にヒトが経験したことがない HA または NA 亜型のウイルスがヒトの間で伝播して、インフルエンザの流行を起こした時、これを新型インフルエンザウイルスとよぶ。」としている。このようにならかなり異なる定義が提示されており、しかも「HA または NA 亜型」などの専門用語が多くわかりづらい表現となっている。外務省では「現在、家禽類の間で世界的に流行している H5N1 型鳥インフルエンザのヒトへの感染症例が増えており、今後、これがヒト社会に定着して、ヒトからヒトへ感染する新型インフルエンザになることが懸念されています」という記載があるのみで新型インフルエンザが何を意味するかということは説明されていない。厚生労働省では「新型インフルエンザ」が主に使われているのに対し感染症研究所では



「新型インフルエンザ」と「インフルエンザ・パンデミック」が併記されており、「インフルエンザ・パンデミック」の方が多用されているのも一貫性がなく誤解を生じる可能性がある。

ワクチンや抗ウイルス薬に関する記述についても統一性がない。例えば、厚生労働省はプレパンデミックワクチンを「新型インフルエンザウイルスが大流行（パンデミック）を起こす以前に、トリート感染の患者または鳥から分離されたウイルスを基に製造されるワクチン」としているが、感染症研究所は「これまでの鳥からヒトへ感染した事例から分離されたウイルスを元にワクチン用に開発された種ウイルスから、A/H5N1 亜型のインフルエンザウイルスに対するワクチンを開発している」ものをプレパンデミックワクチンとしており、外務省は「トリート感染の患者または鳥から分離された H5N1 型鳥インフルエンザウイルスをもとに」したワクチンをプレパンデミックワクチンというとしている。いずれも一般人にはわかりづらい表現であり、厚生労働省の定義では H5N1 亜型以外のウイルスも含まれるのに対し、感染症研究所、外務省の定義では H5N1 亜型に限定しているなど、誤解が生じる原因となる可能性がある。またいずれのホームページも国民に大きな関心を持たれているプレパンデミックワクチンの臨床試験について述べられておらず、H5N1 亜型に対するプレパンデミックワクチンは H5N1 以外の亜型が新型インフルエンザになったときには効果が望めないということについても全く記載されていない。

プレパンデミックワクチンについては経団連や日本ペンクラブなどが以下のように広く国民に接種すべきという主旨の意見を表明している（日本経団連「新型インフルエンザ対策に関する提言」  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/043.html>、日本ペンクラブ「新型インフル

エンザ対策を求める声明」

<http://www.japanpen.or.jp/seimei/080620.html>）。これはプレパンデミックワクチンの問題点などについては広く国民に知らされていないということが原因ではないかと考えられる。

#### 1-4) 新型インフルエンザに関する情報提供と報道

一般国民の間でも新型インフルエンザに対する関心が高まっており、新型インフルエンザに関する報道がなされることも増えてきている。しかし政府から直接、必要な情報がリアルタイムに提供されることはほとんどない。例えば、関心の高いプレパンデミックワクチンに関する情報としては厚生労働省のホームページに「プレパンデミックワクチンは、現在の流行している鳥インフルエンザに対するワクチンで、新型インフルエンザに対する有効性が完全に確立しているものではありません。また、予防接種では一定の割合で人体に有害な副反応が出現することが避けられず、不必要な接種は避けるべきと考えられています。そのため、実際にワクチン接種を開始するのは、新型インフルエンザの発生が確認されてからになる予定です」と、現時点でプレパンデミックワクチンの事前接種をしないと明言されている。しかし、2008年4月15日の厚生労働大臣の会見を受け、1000万人の事前接種が決定されたかのような報道が一斉になされた。この件について政府の公式の見解を確認しようにも、厚生労働省を含めた政府の新型インフルエンザに関するホームページには何も書いておらず、政府の公式見解は国民に広く知らされていない。実際の大臣の発言は、「有効性、安全性について良好な結果が得られれば、医療従事者等、社会機能維持者、1,000万人への事前接種を検討したい。こうした方針について（専門家会議で：筆者注）検討していただく。これは現実に行に移されれば世

界で初めての対応ということになります」(厚生労働省大臣等記者会見のホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/kaiken/daijin/2008/04/k0415.html>)とこれから専門家会議で検討するという発言をしている。またプレパンデミックワクチンの臨床試験の結果の一部が2009年1月に新聞等で報道されたが、これについても政府から公式の発表はない。

2009年2月17日に新たな行動計画、ガイドラインが発表された。この際にも、これらの文書が公開された内閣官房のホームページ

(<http://www.cas.go.jp/jp/influenza/index.html>)には、新たな行動計画およびガイドラインが公開されたということの記載すらなく、単に2月17日付けの文書が新たに掲載されただけである。181ページにもおよびガイドラインを国民全てが読むことなど到底期待できないので、最も重要な点や、どのような点が変更になったのかなどを簡単に説明した文書を発表すべきであると考えるが、2009年2月22日現在で、厚生労働省のホームページを含めてそのような情報は掲載されていない。ここでも報道各社はそれぞれの視点でガイドラインの一部を報道したにすぎない。

新型インフルエンザに関する情報は記者会見などを通じて報道機関に提供されているものと考えられるが、それらの情報が政府機関からホームページなどを通じてリアルタイムに提供されることはほとんどなく、国民が報道された情報の確認を行おうとしてもできない状況にある。新型インフルエンザに関しては、対策の基本方針なども変化してきており、政府機関からもっと頻繁に正しい情報が提供される必要があると考えられる。

#### D. 考察

新型インフルエンザについて政府機関から提供されている情報には一貫性に乏しく、相互に矛盾しているもの等が見られた。今回は厚生労働省、感染症研究所、外務省のものを中心として比較したが、これ以外にも各都道府県、保健所、検疫所等もそれぞれ独自に作成した情報を提供している。情報の混乱や誤解を避けるためにも一貫した情報の提供が必要であると考えられる。アメリカではこのような問題が生じないようにするために新型インフルエンザ(パンデミックインフルエンザ)に関する政府からの情報をすべてPandemicFlu.govというインターネットサイトで一括して発信している。日本でも情報の統一性を確保するために何らかの方策を考えるべきである。また、政府機関のホームページの情報は更新頻度が低く、必要な情報がリアルタイムに提供されているとはいいがたい。

今回、情報の統一を図るために新型インフルエンザに関するKey Messageの検討を併せて行った。今後、これらのメッセージをいかにして効果的に発信していくべきかという方法論の検討がなされるべきである。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

###### 【英文】

• Furuse Y, Suzuki A, Kamigaki T, Shimizu M, Fuji N, Oshitani H. Reversion of Influenza A (H3N2) from Amantadine-resistant to Amantadine-sensitive by Further Reassortment in Japan during the 2006-2007 Influenza Season. J Clin Microbiol. 2008 Dec 24. [Epub ahead of print]

・Oshitani H, Kamigaki T, Suzuki A. Major issues and challenges of influenza pandemic preparedness in developing countries. *Emerg Infect Dis.* 2008 Jun;14(6):875-80.

#### 【和文】

・押谷仁. 【ウイルス感染症】新型インフルエンザによるパンデミック. *分子呼吸器病.* 2007. 11:19-24

・押谷仁. 鳥インフルエンザ(H5N1)感染症の現状と今後. *日本内科学会雑誌.* 2007. 96:1987-1992

・押谷仁. 【インフルエンザを取り巻く治療・予防の現状と課題】新型インフルエンザ出現の時期と出現後の対応(日本、海外). *Progress in Medicine.* 2007. 27:2307-2312

・押谷仁. 【難敵ウイルスを知る——感染拡大防止に備えて】インフルエンザの治療と新型インフルエンザ対策. *月刊薬事.* 2007. 49:1191-1195

・押谷仁. 【新興・再興感染症の現状と予防】高病原性トリインフルエンザと新型インフルエンザ. *保健の科学.* 2007. 49:669-673

・押谷仁. 話題のウイルス 鳥インフルエンザ. *Drug Delivery System.* 2007. 22:578

・押谷仁. グローバル化する新興感染症に対する危機管理体制. *岩手県立病院医学会雑誌.* 2007. 47:52-54

・押谷仁. 鳥インフルエンザと新型インフルエンザ. *Medical Technology.* 2007. 35:57-61

・玉記雷太, 神垣太郎, 押谷仁. 新型インフルエンザ 新型インフルエンザは防げるか?. *臨*

*牀と研究*(0021-4965)85巻12号 Page1705-1710(2008.12)

・玉記雷太, 押谷仁. 感染症呼吸器疾患 ウイルス感染症 新型インフルエンザ(H5N1 インフルエンザ). *日本臨床*(0047-1852)別冊呼吸器症候群 I Page108-114(2008.12)

・玉記雷太, 押谷仁, 神垣太郎. 新型インフルエンザとは. *成人病と生活習慣病*(1347-0418)38巻11号 Page1229-1236(2008.11)

・玉記雷太, 押谷仁, 神垣太郎, 古瀬祐気. 新型インフルエンザにどう対応するか. *保険診療*(0385-8588)63巻11号 Page15-21(2008.11)

・押谷仁. グローバル化時代のウイルス感染症 WHOの視点から見た新型インフルエンザ. *医薬ジャーナル*(0287-4741)44巻11号 Page2585-2598(2008.11)

・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへの備え. *総合臨床*(0371-1900)57巻11号 Page2604-2610(2008.11)

・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへのグローバルな取り組み. *Mebio* 25: 83-91 (2008)

・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザに対する公衆衛生上の対策. *インフルエンザ* 9:299-305 (2008)

・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへの対応 世界的な見地から. *感染制御* 4: 263-266 (2008)

・押谷仁. WHOの新型インフルエンザ対策. *日本医師会雑誌* 137:2091-2095(2009)

学会発表

押谷仁, 第 104 回日本内科学会総会 教育講演  
「鳥インフルエンザ(H5N1)感染症の現状と今  
後」

押谷仁, 第 55 回日本化学療法学会総会 教育  
講演「日本の新型インフルエンザ対策の現状と  
課題」

押谷仁, 第 11 回日本救急医学会総会 ランチ  
ョンセミナー「救急医療と感染症」

押谷仁, 平成 20 年度福島県自治体病院学会  
特別講演 「新型インフルエンザ対策の課題」

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし